

西岡 喬 日本経済団体連合会 副会長

ただいま御紹介いただきました、日本経団連で防衛生産委員会委員長を務めております三菱重工の西岡でございます。昨年に引き続き、この場で日米の防衛関係の皆様にお話できることを大変光栄に思います。昨年は武器輸出 3 原則がもたらしている 2 つの問題とその解決の方向についてお話ししました。

この問題の一つ目は日米共同研究の限界に関する問題でしたが、一昨年 12 月の政府による武器輸出 3 原則の適用緩和発表により BMD の共同開発・生産が 3 原則の適用除外とされ、その他の米国との共同開発・生産案件やテロ・海賊対策支援等に資する案件もケースバイケースで判断することになっており、いくつかの事例も進んでおります。

具体的には、まず昨年 12 月に政府により BMD 日米共同開発が閣議決定され、今年度から実際に開発が開始されております。この中で米国への武器関連技術の提供やハードの移転が行われることになるとは思いますが、既に日米政府間で武器並びに武器技術供与の取り決めと実施覚書が結ばれました。

また、日本政府は、政府開発援助(ODA)を使ってインドネシアに対し、マラッカ海峡のテロや海賊対策の為に巡視船を無償供与するとされており、これも武器輸出 3 原則の具体的な適用緩和の一例といえます。しかし、昨年のべた二つ目の問題である民間レベルの闊達な事前スタディや技術交流、さらに政府間で合意されたプログラム以外への企業レベルでの参画の枠組みについては現時点では明確になっておりません。したがって、これについては産業界としては引き続き重要な課題として、解決に向けて取り組んでいきたいと考えております。

さて、本日のテーマは「新 QDR 戦略と日米同盟への期待」であります。ご存じのように、新 QDR 戦略では日本はオーストラリア、韓国と並んで太平洋地域の同盟国として「米国の国力の強さの源のひとつ」とされており、今後も関係強化を図る姿勢が示されました。特に日本は BMD の共同開発を通じてのミサイル防衛分野における協力を言及されており、技術面の協力を加えた強固な関係が築かれているという事が出来ると思います。

本戦略を受けて、単なる軍事面での協力だけでなく、日米産業界が幅広い分野で協力し、アジア太平洋地域や世界の安全に寄与していくという大きな役割を担うこととなります。

また、5 月に在日米軍再編に関連して発表された日米安全保障協議委員会での共同発表でも、日米同盟は地域及び世界の平和と安全を高める上で重要な役割を果たすよう協力を拡大すること、自衛隊と米軍の相互運用性を向上させることなどが示されました。さらに 6 月に

発表された日米共同文書「新世紀の日米同盟」でも日米同盟は普遍的価値観と共通の利益に基づく、最も成熟した二国間関係のひとつとされており、日米の同盟関係の協力は今後より高まり、これに伴い日米防衛産業間協力も新たな段階に入るものと思われます。

ここで問題となるのが機密情報の取り扱いであります。

今後、BMD の日米共同開発が開始され、互いにやり取りする技術内容、記密度が高度化し、またその技術範囲も拡大した場合、機密情報保護に関し日米で一般的な取り決めが必要になってくるのではないかと思います。また中期防で計画されている新戦闘機の取得においても機密情報保護は大きな課題であると考えます。こうした背景の下、現在、米国と日本で GSOMIA 締結の必要性が検討されているのだと考えます。

いずれにせよ、これは政府間の取り決めではありませんから、産業界としては決められた和久組に従って運用していくことになりませんが、日米防衛産業間の協力推進の為に、国内法の整備なども含め、是非検討を進めていただきたいと考えます。

実際、民間レベルの防衛装備に関する話し合いの中でも、米国再度から折に触れ、GSOMIA 締結の必要性を訴えられております。また、新しいプログラムの都度、政府間で取り決めに結ぶより、一般的な合意を行っておくほうが効率的であるということも考えられます。

これから日米の防衛装備技術協力がさらに深まり、民間レベルの交流、政府間で合意されたプログラム以外への企業レベルでの参画が進むという前提に立てば、政府間に機密情報の取り決めが存在することの意義は大変高いと考えられ、武器輸出 3 原則と合わせ、ご検討をお願いしたいと考えます。

こうした法制、態勢面での整備が進められれば、日本の防衛産業も技術力向上、経営効率化がいつそう進むことが期待されますが、一方で防衛予算縮減の中で日本の防衛産業のあり方にも大きな変革が求められていると考えます。

厳しい財政事情の中で、我が国防産業はこれまで基盤医事の為に、民間分野の拡大などを図り、何とか技術力・生産能力の低下を防ごうと努力してきました。しかし今後も防衛予算の伸びは期待できず、一部では生産数量低下による装備品の価格アップや客先サポート不足などの懸念もあります。

各企業とも、今後も企業努力を重ねて防衛事業を何とか継続していくこととは思いますが、予算現象の中、防衛基盤は弱体化の傾向といえ、新しい装備の開発能力や有事の際の生産対応能力は徐々にではありますが、確実に低下しているといわざるをえません。

こうした観点からも予算編成に関して話題となっている米軍再編に伴う経費は、防衛予算とは別枠で処理いただく必要があると考えております。

このように防衛基盤が弱体化する中、生産基盤は民間分野の増加など企業おし主努力で一部は補うものの、技術基盤については防衛特有の技術も多く、民需ではカバーしきれない為、最先端の防衛装備開発を通じて維持していく必要があります。企業としては、在来装備についてはサポート面で不具合の出ないよう件名に取り組む一方で、BMD 及び P-X / C-X などの新しい装備の開発・生産に注力してまいりますので、政府も厳しい予算状況の中で、研究開発予算を優先的に確保して頂きたいと考えます。軍事技術は最先端技術であり、最先端レベルを維持することは技術立国たる我が国の存続の基盤であるとも言えます。

したがって、日米防衛産業協力にかかる我が国産業界の課題は、最先端技術を維持して日米共同開発に貢献していくことだと考えます。こうした実績を積み重ねることで自動車や家電製品のように国際マーケットでの評価を高めることが出来、さらなる技術力の向上や生産基盤の維持につながるものと考えます。

日米両政府の積極的なご協力により日米同盟の堅固さを高め、日米防衛装備協力をさらに深化させ、我が国防衛産業の競争力強化にもつなげたいというのが産業界からの希望であります。

最後になりますが、宇宙の利用を含めた幅広い分野で日米防衛装備技術協力のよりいっそうの拡大が行われ、日米両国の優れた技術の相互活用により日米両国の国益の増大、相互の信頼関係の工場、ひいては両国の長期的発展に資することが出来ると考えておりますので、今後とも日米両政府及び米国産業界のご協力を心からお願い致します。どうもありがとうございました。